

葉山町議会議長  
伊東 圭介 様

2024年2月2日



「国と県に小学校及び中学校の給食費無償化を早急に促す意見書の提出を求める陳情書」

日頃より、葉山の子どもたちへのご尽力に感謝申し上げます。

葉山町ではこの長引く物価高騰の中で保護者の経済的負担の軽減のために、期限付きではありましたが国交付金を基に小学校及び中学校の給食費無償化が行われています。

平成30年の文部科学省の調査では「小学校及び中学校の給食費無償化」は全国で76自治体でしたが、自治体独自の取り組みは全国的な広がりを見せ、2023年度には公立小中学校の給食費無償化は全国で490を超えています。

令和5年3月10日の葉山町議会の決議では、「この物価高騰が町民の暮らしに深刻な影響を及ぼしている」こと、義務教育に係る費用の無償化についても言及されています。

このような中で、2023年12月11日、子ども未来戦略会議に岸田首相は「子ども未来戦略案」を示し、学校給食費の無償化に向けて全国の実態調査の上に具体的方策を検討するとの方針をかけた。

憲法第26条2項には「義務教育に係る費用は無償とする」と規定されています。給食費の無償化は子どもたちの権利ではないでしょうか。

以上のことから、この長引く物価高騰の中でどの地域にあっても等しく子どもたちがこの権利を受け健やかな成長、発達を遂げられるように国に対して「全国一律の小学校及び中学校の給食費無償化を求める意見書」を早急に提出することを強く求めます。

また県に対しても国の政策を待たずに県内の公立小学校及び中学校の給食費無償化を進める意見書を早急に提出することを強く求めます。

